

ジャパン・スポットライト2025年9/10月号掲載（2025年9月●日発行）（通巻263号）

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/263/>

経済産業省 通商政策局 企画調査室

コラム名：Cover Story 1

記事タイトル：White Paper on International Economy & Trade 2025 - Executive Summary

ジャパン・スポットライト2025年9/10月号（英文e-Journal）は、2025年6月27日に公表された経済産業省の「令和7年版 通商白書」を特集しています。また、同省よりジャパン・スポットライトへ通商白書のサマリー英文をご提供いただき、一部編集の上掲載しております。

併せまして、日本語の参考資料として、同省ウェブサイトに掲載されている「令和7年版 通商白書 概要」を同省からの許諾を得て以下のとおり転載いたします。

（経済産業省URL：[通商白書2025（METI/経済産業省）](#)）。

令和 7 年版 通商白書 概要

第Ⅰ部 国際経済秩序の転換期に増幅する不確実性

【脆弱な世界経済と関税ショック】

2024 年の世界経済は 3.3%の底堅い成長だったが、米国の成長に依存する脆弱な構造となっていた。中国は、コロナ禍後の景気低迷の中で、過少消費構造を顕在化させ、単価下落を伴うデフレ輸出の拡大と輸入停滞が世界経済の不安定化要因となっている。2025 年 4 月の関税ショックは、関税そのものに加えて、政策の不確実性を著しく増幅させ、世界経済見通しを悪化させた。背景にある、米国の経常収支と財政収支の「双子の赤字」には注視が必要である。

【増幅する不確実性】

戦後のルールベースの国際経済秩序がもたらした貴重な価値は、貿易投資障壁の低減だけでなく、「ルール志向」の基本的理念を具現化し、国境を超えるビジネスの予見可能性を飛躍的に向上させたことである。①保護主義と貿易摩擦、②過剰供給能力と過剰依存のリスク、③地政学リスクと経済安全保障認識、④パワーバランスの変化とグローバルサウス、⑤デジタル化とグリーン移行への多様な対応等の国際環境の変化が、不確実性を高め、ルールベースの国際経済秩序を動揺させている。

第Ⅱ部 包摂性、規模の経済と非対称依存、サービス付加価値

第1章 国際経済秩序が直面する構造変化

【格差の拡大と社会的分断】

上記のような動向の背景には、中長期的な国際政治経済構造の変化がある。第一に、冷戦後のグローバル化が各国内や国家間の格差を拡大させたとの不満が、保護主義的な貿易政策への支持の土壌になっている。過去 30 年に世界の所得水準は全体として向上し、絶対的貧困が減少したが、「中国ショック」研究は、特に米国で中国からの輸入急増が一部地域・労働者に悪影響を与えたと指摘した。一般的には、貿易や移民よりも技術革新や機械化等の方が労働市場に

大きな影響を与えるが、グローバル化がもたらすショックへの不満は、しばしば文化や価値観、アイデンティティの側面と結びつき、保護主義的な貿易政策への支持につながりやすい。他方、輸出国側の国内格差にも留意する必要がある。中国の輸出主導成長は国内格差の一因となり、現在の過少消費構造にもつながっている。公正な貿易政策と補完的な国内政策への人々の支持を高め、ルールベースの国際経済秩序を強化・再構築していく必要がある。

【デジタル化が変えるサービス越境取引】

第二に、デジタル化の進展は、ものづくりとサービスの融合やデジタル関連サービスの越境取引を促進し、貿易投資のパターンを変えている。過去 20 年のサービス貿易の増加率は財貿易を上回り、牽引するのはデジタル関連サービスである。デジタル化は、財に中間投入されるサービス付加価値を含む多様なサービス越境取引の拡大をもたらし、財とサービスの貿易投資を統合的に分析する必要性を高めている。世界のデジタル関連サービスの貿易には、大手デジタル関連企業の立地・知財戦略の影響が見られる。こうした中、国際的に「信頼性ある自由なデータ流通 (DFFT)」とデータセキュリティ・サイバーセキュリティの取組が進展している。

【グリーン移行と貿易】

第三に、気候変動を始めとする地球環境課題が、世界的なグリーン移行の流れを生み出しており、それに貢献する貿易政策が求められている。貿易と環境の関連性は長らく議論されてきたが、気候変動対策に係るパリ協定以降の炭素中立に向けた取組等を踏まえ、貿易政策も地球環境問題への対応に貢献することが求められている。具体的には、環境物品サービスの貿易促進、炭素国境調整措置 (CBAM) 等の貿易関連気候措置の在り方、炭素排出量の測定・評価に係る基準や規制、循環経済への移行に資する貿易政策等が議論されている。

【サプライチェーンの強靱性と重要鉱物】

第四に、経済安全保障認識の高まりは、サプライチェーン強靱化の政策的な必要性を生じさせ、とりわけグリーン移行等に不可欠な重要鉱物を巡る政策対応の重要性を高めている。企業が様々なサプライチェーン・リスクに直面する中で、政府は経済全体にかかわる安定供給リスクに対処するためのサプライチェーン強靱化の取組を進めてきている。特にグリーン移行やデジタル化に不可欠な重要鉱物は、採掘・精錬・加工がしばしば偏在しており、資源国による管理強化も含めてサプライチェーンの不確実性が高まっている。主要国や国際枠組みにおいて様々な取組が行われている。

【産業政策と国際経済秩序】

第五に、こうした社会経済課題への取組を産業発展につなげる新たな産業政策を推進すると同時に、一部の産業政策が貿易投資関係、ひいては国際経済秩序に与える影響についても対処が求められている。政府と市場を補完的に捉え、水平的な政策も含めて社会経済課題に対処する新しい産業政策が議論され、我が国を始め主要国で立案・実施されている。このような潮流の背景には、現代の国際経済秩序が、市場歪曲の措置や非商業的な国有企業の行動、経済的依存関係の武器化等の課題に対処できていないという問題意識もある。一部の産業政策が生じ得る国際的な負の外部性に対して、予見可能な貿易投資関係の重要性を踏まえ、各国政策の透明性確保や建設的な政策的議論を進め、信頼醸成と国際協調を積み上げ、ルールベースの国際経済秩序を強化・再構築していくことが重要である。

第2章 中国の産業発展が揺るがす貿易投資

【中国の産業基盤】

冷戦後のグローバル化が進む過程で、世界の貿易投資構造の変容に最も大きな影響を与えたのは中国である。中国の幅広い業種における急速な産業発展は、経済規模（市場と生産力）、業種・企業属性、競争環境、技術、産業資金から看取される産業基盤に支えられている。中国の製造業付加価値は今や圧倒的な世界一であり、広東省と江蘇省だけで日本と同等の鉱工業付加価値を創出している。

【中国の産業発展メカニズム／個別産業の事例】

政治経済モデル、地方政府間競争、市場特性という中国の産業発展メカニズムの三側面は、業種によって異なる役割を果たしている。これは山寨携帯電話、風力発電、太陽光発電、電気自動車というこれまでに発展した産業からも看取される。市場レベルでは、活発な企業参入と競争、効率的なサプライチェーン構築、実装と学習効果を通じた規模の経済が働いていることが指摘される。同時に、中国の産業政策は全容が不透明だが、他国に比べて広範かつ大規模と推計される。産業政策が生産性を向上させたか等については評価が分かれるが、国際的な負の外部性を生じている可能性が指摘されている。

【産業発展の貿易投資への影響】

中国の産業発展は、世界金融危機までは輸出の急拡大とともに進展し、その後も輸出額は増加傾向である。この間、次々に異なる業種で規模の経済が確立され、新たな輸出品目が創出されている。また、中国の対外直接投資は、先進国向けが低迷する一方で、近年はASEAN や一帯一路沿線国向けが増加している。中国の輸出拡大は、特に近年、国際的な貿易摩擦を生じている。これを改善するためには、産業政策や貿易政策に係る透明性を確保し、国際的な信頼醸成を進め、公正な競争条件を確保するための建設的な取組が重要になる。例として、政策・政府支援の不透明性、産業政策の財政規模、国有企業問題、内製化・国産品優遇（政府調達や基準認証）、知的財産に係る懸念が挙げられる。日米 EU の在中国商工会議所による、公平な競争環境、市場アクセス、予見可能性・透明性等に係る改善要望に留意すべきである。

【韓国・ASEAN・インドの貿易投資関係】

中国の輸出・対外直接投資拡大や米中貿易摩擦等の環境変化に対して、アジアの周辺国である韓国・ASEAN諸国・インドは異なる対応を見せている。韓国は輸出や直接投資を米国にシフトさせた。ASEAN 諸国は総じて全方位の開放姿勢を維持して成長している。インドは保護主義による国内製造業育成を目指しているが、貿易投資関係のバランスに苦慮している。周辺国には、対中輸入依存の深化という共通した傾向が見られる。

第3章 我が国の対外貿易投資構造の変容

【国際収支構造／財貿易】

国際政治経済構造の変化の中で、我が国の貿易投資構造もまた変容している。貿易収支は原料燃料価格や為替の影響を受けやすくなっている。財輸出は、中長期的に世界シェアを漸減させており、近年の輸出数量やドル建輸出額も減少している。また、主要輸出品目に大きな変化がなく、そのほぼ全てで世界シェアが減少している。イノベーションを通じた高付加価値化を進め、新たな輸出産品・輸出企業・輸出先を開拓し、交易条件を改善することが必要である。

【モノとサービスの越境取引】

財・サービスの輸出全体を付加価値ベースで見ると、卸小売・専門業務サービス・情報通信等の国内サービス業由来（46.4％）の付加価値が国内製造業由来（38.2％）よりも大きくなっている（2020 年）。ものづくりとサービスの融合が進む中で、財に中間投入されるソフトウェア等のサービス付加価値を強化することは、財・サービス両方の輸出に資する。また、製造業の本邦親会社が海外に設立した非製造業現地法人が、海外現地法人売上の約 3 割を占めており、製造業の海外展開においてもサービス付加価値が重要になっている。なお、デジタル貿易赤字は、米国だけでなく、大手デジタル関連企業が立地するシンガポール等に対しても増加傾向にある。

【製造業とコンテンツ産業のグローバル戦略】

海外に拠点を持つ製造業に対するアンケート調査では、今後 3 年程度の間に、インド・日本・米国で投資計画を持つ企業が多かった。事業環境が悪化する中国での投資計画は少なく、伝統的な製造拠点である ASEAN 諸国でもやや低調になっている。グローバルな企業成長の機会として、特に大企業は新興国・途上国市場の拡大と脱炭素等の社会的課題への対応ニーズを重視しており、グローバルサウスとの共創の可能性が注目される。日本国内の技術ノウハウの集積等は利点と評価される一方で、設備投資コスト（建設費等）や人材確保が課題と認識されている。

コンテンツ産業の海外展開の機会がコロナ禍後に一層拡大している。コンテンツビジネスは財・サービス・ライセンス・直接投資の複合であり、海外プラットフォーマーとの取引の有無を含め多様な越境取引が行われている。我が国にはコンテンツ制作の強みがある一方で、現地で受け入れられるコンテンツを見極め、コンテンツの価値をしっかりと管理した上で、その価値を最大化する海外展開が重要との指摘がある。現地市場へのローカライズやカルチャライズ、最新の海外情報の提供、現地の規制当局への働きかけや模倣品・海賊版対策、小規模事業者への支援等の必要性が高まっている。

近年の我が国の国際収支構造に関する議論の中で、為替や国際的なキャッシュフローの観点で、対外直接投資の国内への還流が少ないとの指摘がある。しかし、対外直接投資収益のうち国内に還流する配当金の割合は、他の先進国と比較しても、国内企業の配当割合と比較しても、同等の水準であり、実体経済やビジネスの観点で還流が少ないとは言えない。また、過去の再投資も含む対外直接投資残高に対して、収益率は中長期的に増加傾向であり、利益の現地での再投資も将来の収益の源泉になっている。国内投資を促進する中でも、対外直接投資の意義は、直接的な配当還流だけでなく、賃金や雇用への影響、イノベーションの取り込み、自律性の確保のためのサプライチェーン多元化、相手国とのウィンウィンの関係構築等の観点からも評価する必要がある。

【グローバルサウス諸国との共創】

我が国は、ASEAN 諸国と歴史的に強い社会経済的な協力関係を構築し、官民で長期的に現地の雇用や産業・人材育成、政策立案等に貢献し、高い信頼を得てきた。グローバルサウス諸国とされる国々は多様であり、各国がそれぞれ直面する具体的な社会経済的課題に、共創のパートナーとして連携して取り組む姿勢が重要である。そうした共創を通じて、当該国の成長力をいかに、日本企業の市場獲得や日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靱化等を実現していくべきである。

第Ⅲ部 戦略・施策

第1章 通商戦略の方向性

我が国の通商戦略は、世界の課題解決を通じて、日本の世界における付加価値を最大化すること、不確実な世界においても信頼できる経済パートナーであり続けることを目指す。国際情勢の変化を踏まえ、国際経済秩序の揺らぎへの対応、保護主義が進む中での自律性・不可欠性の確保といった要請に応え、グローバルサウス諸国を巡る競争激化や DX（デジタル・トランスフォーメーション）・GX（グリーン・トランスフォーメーション）の進展の中で、輸出・海外投資を通じて、海外市場を開拓し、日本の付加価値を最大化していくための取組が求められる。当面の通商政策の方向性として以下の3点を示す。

【保護主義の台頭を踏まえた国際経済秩序の揺らぎへの対応】

国際経済秩序の揺らぎへの対応として、国際社会の信頼できるパートナーであり続けるという姿勢を明確にしながら、各国とウィンウィンの関係を積み上げつつ、国際経済秩序の再構築に取り組むなど多層的な経済外交を展開する。

【海外活力の取り込みに向けたグローバルサウス・同志国との共創と輸出促進】

如何なる秩序においても、DX・GXなど世界の課題解決を通じた付加価値の最大化、海外活力の取り込みに向け、国内投資の増強などを踏まえた輸出市場の確保・多角化や、対外投資を通じたグローバルサウス諸国や同志国との共創による日本企業の高付加価値化を支援する。

【サプライチェーン強靱化に向けた対外経済政策】

保護主義の台頭や過剰生産能力・過剰依存による脅威の顕在化の中で、サプライチェーンの強靱化、資源の安定供給など自律性の強化、技術等に関する不可欠性の確保に向け、同志国との政策協調や国内制度整備、経済安全保障上重要な事業の海外展開支援など、内外一体の取組を推進する。

（了）